

ネットいじめ 13%被害

3/13 M1

中高生 悪口や嫌がらせ

大阪市教委調査

た。
ネットに接続可能な
パソコンは中学で61%、高校で69%が所有。68%、高校で91%が持

っていた。このうち中学で28%、高校で40%が1日に3時間以上ネットやメールを使い、中学で女子生徒の20%がメールを1日50回以上送ると答えた。
パソコンや携帯による嫌がらせの内容(複数回答)は、「掲示板やブログに悪口を書かれた」が約7割で最も多かった。「他人に自分の名前を勝手に使われた」「メールで悪口を流された」も、それぞれ約3割あった。
中学、高校とも5割強が「誰が嫌がらせをしたか分かった」としたが、被害者の約3割は誰にも相談していなかった。一方で、中学、高校でともに8%が「自分も嫌がらせをした」と答えた。

た」とし、その理由は「相手が気に入らない」「自分がされた仕返し」が多かった。

大阪市教委が市立中学・高校の全生徒約7万人を対象に実施したパソコンや携帯電話に関するアンケート調査で、メールやインターネットの掲示板、ブログなどで悪口を書かれたり、嫌がらせをされたと回答した生徒が計約7000人いたことが分かった。中学でいづれかの所有者の13%、高校で14%に上る。市教委は有識者らと交えた会議に報告し、被害時の相談態勢の拡充などを検討する。

【井上直樹】

調査は昨年12月、今年1月、養護学校などを含む全市・高で初めて実施。パソコンや携

対策見直しを

教育評論家の尾木直樹・法政大教授(臨床教育学)の話 被害に遭った生徒の割合があまりに高いことに驚いた。深刻な数字で、ネ

ットの世界で多くのいじめがある実態がよく分かる。この世界は学校や地域とは別に形成され、子どもたちは無防備に放り込まれている。いじめ対策の見直しが必要だ。

大阪市 予算繰り越し導入 裏金排除、告訴も検討

3/13 A30

約2億8千万円の裏金が見つかった大阪市は12日、年度末に余った予算を使い切る慣行が裏金づくりの原因の一部になったとして、予算の節減分を翌年度以降に繰り越す制度を新年度から導入する方針を示した。さらに、架空の支出決議書などを使って裏金をつくらせようとする関係職

員について、有印公文書偽造などの疑いで刑事告訴を検討していることも明らかにした。いずれも市議会文教経済委員会が07年3月28日付でつくった支出

れると思った」などと語り、支出の削減にもつながっているという。このため、市は新年度から、節約によって余った予算を翌年度以降の予算に上乗せする「メリットシステム」を採用する。同様のシステムは横浜市や三重県ですでに導入されており、支出の削減にもつながっているという。

一方、架空領収書は業者から入手した白地のものに職員が金額や品名などを書き入れており、担当課長らの決済印が押された支出決議書も架空の取引内容だった。

(公明)の質問に答えた。杉田氏は委員会でも、裏金をつづけていた小学校の04年3月30日付の架空領収書や、市民局が07年3月28日付でつくった支出決議書などを示し、いずれも年度末の作成だったと指摘。「システム自体に問題があるのではないかと考えた」。

市法務課監査室の調査に、裏金をいれていた職員が多くなると「予算を削るには翌年度の予算を削ら

市人権協に委託継続

3/13(木) 7

体などに利用しても
らう方針。これに対し、
部落解放同盟飛鳥支部
は統合撤回を求めている。

2館を含む市内の人
権文化センター13館に
ついては06年度から4
年間、公募により同協
会が指定管理者になっ

ており、市は2館の委
託打ち切りは基本協定
不履行として損害賠償
請求の対象になりうる
と判断した。

大阪市 損害賠償請求を回避

大阪府は12日の市議
会財政総務委員会で、
東淀川区の三つの人権
文化センターの統合に
ついて、条例に基づく

施設としては今年度末
に廃止する2館の管理
を、09年度まで市人権
協会に引き続き委託す
る方針を明らかにし

た。
市は08年度から3館
を日之出に統合し、
名称も東淀川人権文
化センターに変更す

る。飛鳥と南方は幅
広い市民が利用できる
施設として貸しブース
などを設置し、地域の
課題を解決する市民団

一方、大阪市の裏金
問題で、業者への「預
け金」が7件も見つか
った市民局は12日、公

の随意契約が目立って
おり、癒着の疑念が出
ていた。
預け金は、業者と将

邦夫市長も癒着につい
ての懸念を表明してい
た。そのため、市民局
一括購入する方式に変更

は事務用品などを4半
期ごとなどに入札で一
括購入する方式に変更
し、担当者や業者との
接点を減らすことにし
た。納品時検査も厳格
化する方針。【堀雅充】

トップ会談6回程度検討

府市連携 大阪市議会で市方針

大阪市議会は12日、6常
任委員会が開かれ、公明党
議員らが裏金問題や府市の
トップ会談、市営地下鉄の
運賃値下げなどについて、
市の方針をたじた。

大阪府議会は12日、6常
任委員会が開かれ、公明党
議員らが裏金問題や府市の
トップ会談、市営地下鉄の
運賃値下げなどについて、
市の方針をたじた。

教経済委員会でも杉田忠裕議
員(公明)が、こども育少
年局で判明している1302
万円のうち、2006年度
末に業者が預けられた13万
5000円の支出決算書の
「造りあたるとした。

会でも高橋守司議員(同)
が再発防止策を尋ねた。「預
け金」をしていた業者との
間で100万円以下の随意
契約を結んでいた市民局
が、少額の事務用品を一括
購入し、入札対象を拡大す
るとし、財政局や運営事務
局は年度末や選挙前の予算
配分時期を早める方針を明
らかにした。

また、同委員会では、石
原信幸議員(同)が府市連
携への取り組み方針につい
て質問。市側は市長と知事
によるトップ懇談会を4月
以降、新年度中に6回程度
開催したいと答えた。

一方、交通水道委員会
では河本正弘議員(同)が、
地下鉄事業の黒字額を「利
用者に還元すべきだ」と指
摘。平松邦夫市長は「料金
値下げは有力な選抜肢の一
つ」と検討する考えを明ら
かにした。民生保健委員会

では、辻義隆議員(同)の
質問に答え、環境局が学識
経験者や弁護士らにコン
プライアンス(法令順守)の
状況を点検してもらう外部
委員会を新年度早々に設
置すると明らかにした。

「ネットいじめ」 中・高生1割被害

3/13 Y38
大阪市委

大阪市委が、インターネット、携帯電話の掲示板やメールを使った「ネットいじめ」について、市立の全中学、高校計152校の生徒7万1635人を対象に実態調査を行ったところ、約1割に当たる7153人が「いじめられた経験がある」と回答していることが12日、わかった。

市教委が昨年12月から今年1月にかけて調査。約6万2560人が回答した。

「ネットいじめ」をされたと答えたのは、中学生で5333人、高校生で1822人。内容では、「掲示板やブログに悪口を書かれた」「他人に名前を勝手に使われた」などが多かった。「ネットいじめ」をしたことがあるのは、中学生で3361人、高校生で1041人。理由は「相手のことが気に食わない」が最も多かったが、「自分がされた仕返し」と答えた生徒もいた。市教委は「ネットいじめの経験者がいかに多いとは思わなかった」として、近く相談窓口を設けようとする方針。

支出命令書を偽造

3/13 Y26
大阪市委

大阪市の裏金問題で、子ども青少年局の預け金なども青少年局の前身の市市民局青少年課の担当者である19年度、18年度の予算が、10万円未満の文具職入を装って預け金を抽出するたため、金額を分割して支出命令書を偽造していたことが12日、わかった。市は「公文書偽造罪」にあたる可能性もあり、刑事告訴もあろう」と厳しい姿勢を示した。

子ども青少年局によるのいらない随意契約となると、同局の前身の市市民局青少年課の担当者は19年度、18年度の予算が、10万円未満の文具職入を装って預け金を抽出するたため、金額を分割して支出命令書を偽造していたことが12日、わかった。市は「公文書偽造罪」にあたる可能性もあり、刑事告訴もあろう」と厳しい姿勢を示した。

3/13 Y26

統合後も同じ管理者

3/11
大阪市委

大阪市の人権センターは12日、同和対策関連事業の見直しのたに委託する方針を示した。東淀川区内の人権文化センター3館の機能を日之出入文化センターに統合した後も、3館の管理については、現在の指定管理者である市人権協

以下、預け金が集中し、担当ごとに購入して日、新年度から現在はいったものを四半期ごとに一括購入するとい、入札をしない場合でも合、見積もりをという。

市人権協会は平成21年度まで管理を委託するとして基本協定を締結しており、協定を無視して統合を進めることは債務不履行になるとしている。これに対し公明の高橋啓司市議は「それではなからない。委託先は、公明の指定管理者であると批判した。

2次破綻懸念のWTC

救世主はUSJ?

3/13 S 30

には港灣局の特別会計の「港灣事業会計」に繰り入れられることを説明。現状の試算では、株売却で約140億円になることを明らかにした。さらに

にユー・エス・シエイ関連の債権を売却すれば、市税を含む一般会計からの繰り入れをせずに160億円程度は捻出できる可能性を示唆した。

ただ、市議会にも「港灣事業会計内でも、経営支援のための新たな資金投入にかわりはない」との見方など異論もあり、今後議論をよびそうだ。

2次破綻が懸念されている大阪市の第三セクター「大阪ワールドトレードセンタービルディング」(WTC、特定調停が成立)について、市が所有する「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」運営会社「ユー・エス・シエイ」の株売却で対応する構想があることが12日、分かった。WTC再建には新たに約160億円の資金投入が必要だが、同じ市港灣局所管のユー・エス・シエイ株を売却すれば百数十億円の収入が得られる見通し。これをあてれば、市税投入は避けられる見通し。

大阪市、株売却で対応構想

WTCは大阪市住之江区、今年4月から買料を団体再建検討委員会のシ区的オフィスビル。市部8.5%引き下げ。コミュニティションでは、現局が入居しているが、賃の結果、経営がさらに懸状の入居率が維持できて料が高いとの指摘が顕著な見通しで、市特定も平成22年3月には破綻

再建するには新たな資金投入が必要だが、特定調停成立時に市議会が「経営支援を目的とする新たな公金投入はしない」とする付帯決議をした経緯があり、平松邦夫市長も「基本的に市税に依存せず、港灣事業会計で対応する」と発言、再建は難しいとみられていた。

ところが、この日の市議会委員会で、市議の質問に対し市側が、大阪府が所有するユー・エス・シエイ株を売却した場合

ネットでの悪口や嫌がらせ

中学13%、高校14%経験

3/13NHK 大阪市教委調査

大阪市教育委員会は十二日、市立の全中高生約七万人を対象に行なったインターネットによるいじめの実態調査で、中学生で13%、高校生で14%が悪口を言われたり、嫌がらせされた経験があることを明らかにした。有効回答数は六万二千六百九十人。

市議会文教経済委員会が西崎照明議員(公明)の質問に答えた。市教委によると、悪口などを言われた内容は、携帯電話やインターネットの掲示板に嫌がらせや悪口を言われた生徒が中高ともに約七割を占め、①悪口などをメールで流された②他人に自分の名前を勝手に使われた③中高

とも約三割だった。被害を受けた生徒のうち、約三割は誰にも相談できなかった。また悪口を言ってきた嫌がらせしたりした生徒は中高ともに8%(計約四千三百人)。嫌がらせをした理由には中高ともに「相手のことが気に入らない」「自分がされた仕返し」「嫌いな人」「自分が上を占めた」など。また悪口を言ってきた生徒は中高ともに8%(計約四千三百人)。嫌がらせをした理由には中高ともに「相手のことが気に入らない」「自分がされた仕返し」「嫌いな人」「自分が上を占めた」など。

市有地の検討対象拡大

民間保育所整備後押し

二〇〇九年度までに待機児童をゼロにする目標に向け、大阪市の平松邦夫市長は十二日、民間保育所の整備を後押しするため、事業者に貸す市有地の検討対象を広げる方針を明らかにした。これまで未利用地だけだったが、新たに市営住宅の建て替え用地や公共施設

の跡地など「事業予定地」も加える。市議会文教経済委員会では、杉田忠裕議員(公明)の質問に答えた。大阪市の保育所に入れない待機児童数は、全国ワーストが続く。市は社会福祉法人の用地取得の負担が大きい事情などを

帯についてはそれぞれ68%、91%。こうした掲示板やブログを見たことのある中高生は77%、91%で、これらを開設したことがあるのは32%、46%になった。

国保被保険者証 個人カード型に

大阪府は十二日、自営業者らが加入する国民健康保険(国保)の被保険者証を、十一月から名刺大の個人カード型に切り替えることを明らかにした。これまで家族全員が記載された世帯ごとの保険証だったが、それぞれが携帯できるようにする。

市議会民生保健委員会では、辻隆議員(公明)の質問に答えた。国は二〇〇一年の健康保険法施行規則の改正で、被保険者証を原則、個人カード化するよう改めた。市によると、政令指定市では新潟や横浜など八市ですでに実施しているという。

考慮し、新年度予算案に市有地を貸し付けて建物の設置費を助成する策を盛り込んだ。ただ、マンション建設が続く都島区や鶴見区、淀川区東部など保育所の整備が必要な地域で、市の未利用地活用方針に照らした約八百カ所の中から面積や周辺環境などで選定を進めているが、適した未利用地が見つからないこともあったという。

関前市長ら不起訴

旧吉原病院の補助金不正

旧吉原病院(大阪市) 11月死去について起訴をめぐる補助金の不正支出問題で、大阪地検は12日、背任罪などで告発された不起訴処分になり、検察審査会から「起訴相当」や「不起訴不当」の議決を受けた関前市長ら4人に対し、2度目の不起訴処分にした。

昨年10月に大阪第2検察審査会が、関前市長と磯村隆文・元市長ら2人に対し、長らについても「地域医療の確保という公益上の必要性から行われてきた」として嫌疑不十分とし、磯村元市長は被疑者死亡で不起訴となった。

大阪市職員、市道を車庫代わり

悪用を

天満宮などは12日、大阪府都市整備局職員、堀井信男容疑者(58)八尾市西木の本一を車庫法違反で逮捕した。

調べるには、堀井容疑者は1月30日、2月20日、大阪府北区中之島の市役所近くの市道を車庫代わりとして駐車し続けた疑い。通勤のためだったと容疑を認めているという。足が不自由なため交付されている駐車禁止除外指定標章を悪用し、取り締まりを免れようとしたとみられる。同警などが文書や口頭で3回警告したが応じなかったという。

【林田七恵】

教育問題で波紋

いじめ・不登校対策予算「緊急性ない」

橋下徹知事は12日の府議会本会議で、7月までの暫定予算に計上された「いじめ・不登校対策事業」について、「(計上する)緊急性を感じなかった」と発言、議場内からは「いじめ・不登校対策予算が断定的に計上されていない」と批判した。

橋下徹知事は12日の府議会本会議で、7月までの暫定予算に計上された「いじめ・不登校対策事業」について、「(計上する)緊急性を感じなかった」と発言、議場内からは「いじめ・不登校対策予算が断定的に計上されていない」と批判した。

橋下徹知事は12日の府議会本会議で、7月までの暫定予算に計上された「いじめ・不登校対策事業」について、「(計上する)緊急性を感じなかった」と発言、議場内からは「いじめ・不登校対策予算が断定的に計上されていない」と批判した。

府議会は12日、一般質問が行われた。質問と橋下徹知事の答弁要旨は次の通り(カッコ内は質問者)。

【地方分権】
—地方分権改革にどのように取り組むのか(自民党、北川法夫府議)

【現在の自治体運営は国の縛りが強く、自立性が低い。生活者起点でのまちづくりを進めるうえで、地域主権型社会の確立が重要。分権改革の実現を訴え、具体的な成果につなげたい。国に言うべきことを言っ

一般質問の答弁要旨

て、分権改革の機運を盛り上げた」と

【東京との格差】
—日清食品が本社機能を東京に移すことを決めたように大阪の商いが東京に移り、格差が大きいのでは(自民党、園成幸府議)

「東京を意欲した商いをするより、これからのような大阪にすまかを考えた。育児、教育を前面に出している都道府県はなく、このような施策を打ち出し子育て世代を呼び込み、企業を集めたい」

【多重債務問題】
—多重債務問題をどのように認識しているのか(公明党、清水義人府議)

「相談会は継続して実施し、さらに充実させたい。また、知事として弁護士会などに足を運び、連携し、先頭に立って解決したい。多重債務者問題に弁護士として携わっていたので、貸金業対策課の職員研修を私自身がやる」

【水都・大阪】
—水都・大阪にかけられる決意は(自民党、横倉肇幸府議)

「水都・大阪を全国、世界にアピル人が多いという政治判断をした」

【障がい者の表記変更】
—行政文書などの「障がい者」の表記を「障がい者」と変更することについて、議論はしたのか(民主党、長野聖府議)

「当事者団体から意見を聞き、最終的に私が判断した。『害』という字がひらがなになることでホッとすめる人が多いという政治判断をした」

【障がい者の表記変更】
—行政文書などの「障がい者」の表記を「障がい者」と変更することについて、議論はしたのか(民主党、長野聖府議)

「当事者団体から意見を聞き、最終的に私が判断した。『害』という字がひらがなになることでホッとすめる人が多いという政治判断をした」